



平成 20 年 4 月 23 日

各 位

|           |                            |
|-----------|----------------------------|
| 上場会社名     | 株式会社エディオン                  |
| 代表者名の役職氏名 | 代表取締役社長 久保 允誉              |
| コード番号     | 2730(東証・名証 各市場第一部)         |
| 問い合わせ先    | 財務経理部長 兼<br>内部統制推進室長 麻田 祐司 |
| 電話番号      | 06-6440-8714 (代表)          |

## 2013 年 5 月 10 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の 発行条件の決定に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 4 月 23 日開催の当社取締役会において決議いたしました 2013 年 5 月 10 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 本新株予約権に関する事項

- |   |                        |
|---|------------------------|
| (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額   | <u>本社債の額面金額と同額とする。</u> |
| (2) 転換価額  | <u>1,353 円</u>         |
| (ご参考)   |                        |
| 決定日 (2008 年 4 月 23 日) における株価等の状況  |                        |
| イ. 株式会社東京証券取引所における終値  | <u>1,041 円</u>         |
| ロ. アップ率 $\left\{ \left( \frac{\text{転換価額}}{\text{株価 (終値)}} - 1 \right) \times 100 \right\}$ | <u>29.97%</u>          |

#### (ご参考) 2013 年 5 月 10 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の概要

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| (1) 本 社 債 の 総 額          | 130 億円及び買取人に付与された権利の行使により追加的に発行される本新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額（上限 20 億円）並びに代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額 |
| (2) 本 社 債 の 払 込 金 額      | 本社債の額面金額の 100%（各本社債の額面金額 5,000,000 円）   |
| (3) 本新株予約権付社債の募集価格（発行価格） | 本社債の額面金額の 102.5%  |
| (4) 発 行 決 議 日            | 2008 年 4 月 23 日   |
| (5) 払 込 期 日 及 び 発 行 日    | 2008 年 5 月 9 日  |
| (6) 本新株予約権を行使することができる期間  | 2008 年 5 月 23 日から 2013 年 4 月 26 日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）までとする。  |
| (7) 債 還 期 限              | 2013 年 5 月 10 日   |

ご注意：この文書は、当社が 2013 年 5 月 10 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本件においては国内における証券の募集は行われません。また、米国における証券の募集も行われません。

(その他参考情報)

・潜在株式による希薄化情報

今回のファイナンスを実施することにより、直近（2008年4月23日現在）の発行済株式総数（105,665,636株）に対する潜在株式数の比率は9.09%（買取人に付与された権利が全額行使された場合は10.49%）になる見込です。

（注）潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る本新株予約権がすべて当初転換価額で行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数で除した数値であります。

以 上

ご注意：この文書は、当社が2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本件においては国内における証券の募集は行われません。また、米国における証券の募集も行われません。